

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自治基本条例の制定				整理番号	1		枝番号	
所属部課名 政策経営部企画課		コード	000100		連絡先電話番号	1414		昨年度整理番号	6	
係名		上位施策名				No				
予算事業名 自治権拡充		コード	01100		自治権の拡充と広域的な連携・協力				80	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		13 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) (仮称)杉並区自治基本条例に関する区民懇談会設置要綱							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)							
	区民・事業者		(3)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名(式)								
前年度に引き続いて区民懇談会を開催し、自治基本条例に盛り込むべき内容について検討を行った。4月には中間のまとめを公表し、区民意見を聴取するとともに、8月には区民意見等を反映した最終報告書を区長に提出した。区は、報告書を踏まえて作成した条例案を11月の区議会第3回定例会に提案し、一部修正のうえ制定された。		(1) (仮称)杉並区自治基本条例に関する区民懇談会の開催回数								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		成果指標名(式)								
自治基本条例の趣旨を理解し、住民自治の実現に向けて区政に参画し協働する。		(1) 懇談会委員延べ出席者数(代)								
		(2)								
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)			7	5	5	0			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)			84	75	54	0			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,137	2,226	2,187	1,000	特記事項		
	(内)委託費		千円	197	197	197	0			
	職員数(正規   非常勤)		人		0.91	0.70	0.81			0.30
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	8,266	6,358	7,357			2,725
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	0	9,403	8,584	9,544			3,725
	単位あたりコスト ÷		円		1,343,286	1,716,800	1,908,800			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0			0
		特定財源計 +		千円	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	0	9,403	8,584	9,544	3,725			
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		中間のまとめを公表し、様々な手法を用いて区民意見を聴取するとともに、11月の条例制定以降、積極的に区民周知を図ったことにより、条例への関心が高まった。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		中間のまとめの際に開催した区民フォーラムや条例制定以降に実施した各種団体等への説明の際に、自治の理念や区民の参画・協働、区政情報の提供充実に関する意見など、様々な意見が寄せられた。							
	今後の予測		自治基本条例の制定により、参画と協働の仕組みが整い、区民参画の広がりや地域活動の活発化が期待できる。							

## 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	98.2
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	概ね計画どおり執行した。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由 )	理由:自治権拡充の取り組みを推進するために、自治の仕組みをわかりやすく区民に伝えるとともに、「杉並らしい自治」のあり方を明らかにし、自治についての区民理解を広めた。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由 )	理由:杉並区の自治の基本ルールを条例として創るものであり、区のみが行なえるものである。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 対象の拡大	理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由:区民全体の自治意識の向上を目標とした条例の制定であるため、負担を求めるべき受益者に該当する者はいない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ )	理由:			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由 )	理由:条例に盛り込む内容を検討する区民懇談会の運営経費と区民への周知活動の経費のみを計上しているため、これ以上コスト削減は困難。			
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 区民の区政への参画と協働の仕組みや自治の枠組みを定める自治基本条例の趣旨を区民・事業者に広く周知し、区民参画の一層の広がりや自治意識の高揚を図るとともに、条例制定を契機に、自治権拡充に取り組み、分権の時代にふさわしい「新たな自治」の姿を、団体自治と住民自治の両面から創り出して行く。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 住民自治の拡充には地域における自治の仕組みについての検討が必要である。また、自治権拡充には都区制度の改革が不可欠あり、区民・区議会をはじめ23区一体となった取り組みを行う必要がある。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	自治基本条例の趣旨の普及啓発に取り組み、区民の参画と協働の推進を図る。			

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		政策経営部一般管理				整理番号	2		枝番号	34		
所属部課名		政策経営部企画課		コード	000100		連絡先電話番号	1414		昨年度整理番号	34	
係名						上位施策名			No			
予算事業名		政策経営部一般管理		コード	00700		創造的な政策形成と行政改革の推進			75		
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		13 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区組織条例							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区職員の旅費に関する条例							
	職員、組織(課)				(3)							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		事務事業・予算・各種調査等の部内調整事務 事務事業を執行していくために各職員が必要とする事務用 消耗品類の購入、出張旅費の執行、その他組織の維持運営 その他の連絡調整事務		活動指標名(式) (1) 政策経営部職員数 (2)							
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		的確かつ迅速な政策形成・課題解決を図る。 庶務的経費を効果的に経理し、部内業務の効率的執行を図る。		成果指標名(式) (1) 予算執行率 (2)								
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		人	91	256	245	241	232				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	77.4	86.9	100	78.5	100				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,392	2,839	5,668	4,451	5,927		特記事項		
	(内)委託費		千円	63	0	63	63	63				
	職員数(正規   非常勤)		人	1.71	1.92	1.40	1.62	2.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	15,532	17,439	12,716	14,714	18,166				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	16,924	20,278	18,384	19,165	24,093				
	単位あたりコスト ÷		円	185,978	79,211	75,037	79,523	103,849				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0			
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0			
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	16,924	20,278	18,384	19,165	24,093					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成13年4月1日の組織改正で五部制がとられたことで、部内調整機能がより重視されてきている。用品基金の廃止に伴い、14年度からは、再生紙を部単位で購入することとなった。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)											
	今後の予測		組織改正の実効性を高めるため、今後も様々な権限が部に移譲される見込みであり、それにより部内調整事務も更なる増加が予想される。									

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	98.4	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	78.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	パソコンの整備が進んだことにより、各種通知・資料等の配布や調査依頼・とりまとめ作業は原則として電子媒体を用いることで、ペーパーレス化を図り、用紙代等の節減に努めた。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	用品会計の廃止に伴い、14年度から再生紙を部単位で一括購入することとなった。そこで、従来は部内各課の事業予算に含まれていた再生紙購入経費を抽出して本事業に計上している。(各課の事業予算からはその分を減額している。)紙媒体で行っていた調査・通知や資料の配布を原則として電子媒体で行うことで、より一層のペーパーレス化を進め、印刷や配布、とりまとめ事務の省力化を図った。事務用品類の節約や、用紙の裏面使用を引き続き徹底し、経費の節減に努めた。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由 )	理由：部内調整を通じて、主体的・積極的に政策形成・課題解決に取り組んだ。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由 )	理由：部内の事務事業を執行していくための内部管理事務である。			
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる( ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由：内部管理のための経費であり、受益者負担は生じない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由：部内の事務事業を円滑に執行するための事務である。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)	理由：			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 15年秋からの文書管理システムの導入により、収受・起案・決裁・保存など、一連の文書事務が原則として電子化される。そこで、用紙類の削減を今以上に徹底すると共に、事務の更なる省力化を図る。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	職員事務費及び新聞購読料は、原則として各課の事業予算の中で計上することとし、本事業から皆減する方向で調整する。			

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		企画・調整			整理番号	3		枝番号	35		
所属部課名		政策経営部企画課			コード	000100		連絡先電話番号	1414		
係名					上位施策名				No		
予算事業名		企画・調整			コード	00900		創造的な政策形成と行政改革の推進			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区組織条例						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 組織(部・課)				(2) 杉並区経営会議等の設置及び運営に関する規則						
					(3) 杉並区主要事業等進行管理規則						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 基本構想の実現のため、調査・研究及び調整を行う。 実施計画を改定する。 区の意味決定のため経営会議・政策調整会議を開催する。 区長が決定した事務事業について、進行管理を行う(中央進行管理)。				活動指標名(式) (1) 経営会議の付議事案数 (12年度は庁議の付議事案数)						
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 時代の変化に的確に対応し、計画的で効率的な行政運営を行う。				成果指標名(式) (1)							
				(2)							
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	件	50	119	100	85	80				
	活動指標(2)	件	105	145	130	123	120				
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	17,682	1,883	6,080	5,761	2,864	特記事項 12年度以前は、行政評価関係事業費等が含まれている。			
	(内)委託費	千円		431	552	543	458				
	職員数(正規 非常勤)	人	4.82	4.98	3.80	4.40	4.10				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	43,780	45,233	34,515	39,965				37,240
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +	千円	61,462	47,116	40,595	45,726	40,104				
	単位あたりコスト ÷	円	1,229,240	395,933	405,950	537,953	501,300				
	財源	受益者負担分	千円	498	8	6	6				4
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0				0
		特定財源計 +	千円	498	8	6	6				4
差引:一般財源 -		千円	60,964	47,108	40,589	45,720	40,100				
受益者負担比率 ÷	%	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	的確かつ迅速な意思決定を行うため、従来の区政運営会議・庁議等を廃止し、13年度から経営会議・政策調整会議を設置した。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区民から、様々な分野について要望・意見等が寄せられている。									
	今後の予測	「21世紀ビジョン」の実現に向けて、変化する社会環境に迅速かつ的確に対応していく必要がある。									



# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	117.6	活動指標(2)の14年度達成率%	105.7	14年度予算執行率%	94.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	経営会議・政策調整会議への付議案件について、部の決定に委ねられるものは、基本的に部の主体的判断に任せる方向で調整を進めた。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 大(理由 )	理由：区政の計画的かつ効率的な運営に貢献している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由 )	理由：計画の策定や事務事業の調整等、区政経営の根幹に関わる部分であり、区が行うべきである。				
	(3) 成果を向上させることができますか 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由：				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由：内部的な事務であり、受益者負担の問題は生じない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由：全課を対象としている。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(OA化)	理由：				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 部として取り組むべき課題について、部が主体的判断により決定していけるよう、部の一層の機能充実を図っていく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 部内調整や、部長の補佐機能等の役割をもつ庶務担当課系の人事・組織面での体制強化が課題である。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	16年度は基本計画及び実施計画の改定が予定されており、単年度経費として、計画の冊子作成経費の増が見込まれる。その他の経常事務について、特に増減の予定はない。				

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		行政評価				整理番号		4		枝番号						
所属部課名 政策経営部企画課		コード 000100		連絡先電話番号 1417		昨年度整理番号		36								
係名		上位施策名				No										
予算事業名 企画・調整		コード 000100		創造的な政策形成と行政改革の推進				75								
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		11 年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区自治基本条例		(2) 杉並区行財政改革推進本部設置要綱		(3) 杉並区外部評価委員会設置要綱							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		区の政策、施策及び事務事業 杉並区が出資する公社等団体													
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		事務事業評価の実施 施策評価・政策評価制度の検討及び試行 外部評価委員会の運営 公社等団体の経営評価の実施		活動指標名(式)		(1) 事務事業評価の評価対象数		(2) 行政評価説明会の職員出席者数							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		「21世紀ビジョン」及び「基本計画」の達成度や政策の成果を測定すること及び政策の選択、予算編成、人員配置などの判断材料として活用し、効率的で質の高い区政を実現するとともに、区民への説明責任を果たしていくこと。		成果指標名(式)		(1) 事務事業評価表で、今後の事業のあり方として、「改善余地なし」以外を選択した事業の割合		(2) 他自治体（議会を含む）からの行政評価に関する問い合わせや視察申込の数								
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%				
							計画	実績			17年度					
指標	活動指標(1)		件	1,056	1,007	990	975	920	900	92.3						
	活動指標(2)		人	309	346	350	358	350	350	102.3						
	成果指標(1)		%	81.7	89.0	90.0	88.0	90.0	90.0	97.8						
	成果指標(2)		件	23	30	30	19	30	30	63.3						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,394		6,448		6,299		1,300		特記事項 12年度までは「企画・調整」事業内で執行している。				
	(内)委託費		千円	3,165		4,986		4,980		189						
	職員数(正規   非常勤)		人	0.00   0.00	1.81   0.00	1.10   0.00	1.27   0.00	0.60   0.00								
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0		16,440		9,991		11,535				5,450		
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0				0		
	総事業費 + +		千円	0		20,834		16,439		17,834				6,750		
	単位あたりコスト ÷		円	0		20,689		16,605		18,291				7,337		
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0			0		
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0			0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0		
差引:一般財源 -		千円	0		20,834		16,439		17,834		6,750					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		11年度に事務事業評価に取り組んで以来、既に4年が経過したが、14年度は従来から実施している事務事業評価に加えて施策及び政策の一部について試行的に評価表を作成し、政策 - 施策 - 事務事業の三層構造の確立に向けて新たな取組みを開始した。													
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		区民からは行政評価の取組み自体に対して説明責任や情報公開の観点から好意的な意見が多いものの、議会では分かりやすさや活用方法等について一層の工夫が必要であることを指摘されている。一方、他自治体からは行政評価の先駆的事例として、杉並区の動向は常に注目されており、問い合わせや視察も相次いでいる状況である。													
	今後の予測		行政評価を導入する自治体は年々増加しており、予算編成を中心とした事前調整型の行政運営から、事業の効果を検証し、政策に反映していく事後評価型の行政運営を重視する傾向が全国的に高まっている。今後、事務事業だけでなく、施策・政策についても全てを評価の対象とすることにより、行政評価システム													

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	101.5	活動指標(2)の14年度達成率%	102.3	14年度予算執行率%	97.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	政策・施策・事務事業の総括的な取りまとめの資料として行政評価報告書を作成するとともに、外部評価委員会報告書や公社等経営評価報告書等を作成・頒布した。 また、行政評価検討委員会及び外部評価委員会の運営のほか、民間コンサルタントに行政評価支援及びアンケートにより取得する成果指標に関する調査等について委託した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	2か年にわたり活動を続けた行政評価検討委員会については14年度の提言を持って所期の目的を達成したことから解散し、有識者等から構成される外部評価委員会を立ち上げ、行政評価への提言を受け区の対応方針を定め、年度末に取組結果を明らかにすることとした。 毎年度全ての事務事業を評価対象としているが、より分かりやすい単位とするため、評価表の統合を進めている。14年度は初めて1,000を下回る事業数となったが、体系に大きな影響を及ぼさない範囲で今後も一層の統合を進めていく。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが	理由: 創造的な政策形成と行政改革を推進していく上で、効率化という観点からも行政評価の実施による事業内容の検証及び見直しは不可欠である。また、政策・施策・事務事業の三層構造による評価体系を確立することにより、政策形成や行政改革の推進を図る前提となる体系の整理が可能となる。
	<input type="text" value="貢献度 大(理由 )"/>	
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか	理由: 区が主体性を持って評価を実施することにより自己責任による区政運営を実現していくものであり、国や都に評価を委ねることは分権の推進に逆行し、区の独自の政策創造を阻害する可能性もあることから適当でない。また、民間コンサルタントや企業・NPO等への委託は外部評価や外部監査の形態としては可能であるが、行政評価自体を委ねることは現実的でない。
	<input type="text" value="民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由 )"/>	
	(3) 成果を向上させることができますか	理由: 事務事業評価については既に一定程度の経験を積み重ねてきているものの、作業的には所管課に相当の負担がかかることも事実である。より簡便な方法で有効な評価表の作成が可能となるような仕組みづくりを検討するとともに、現在の説明責任や情報公開という観点から更に一歩進んだ活用方法を確立することにより、一層の内容の充実に繋げていく。
	<input type="text" value="できる( ^ )"/>	
	成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	
	<input type="text" value="手段・方法の変更"/>	
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか	理由: 本事業に関する受益者とは一義的には納税者である区民及び区政に関心のある各層と捉えられるが、ここで果たすべき説明責任や情報公開とは一般行政サービスの一環として当然に行うべき事柄であり、受益者負担を求めることは適当ではない。
	<input type="text" value="ない(理由 )"/>	
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか	理由: 対象を縮小することは区で執行する事業を網羅している現在の状態から後退することとなり、内容に対する信頼性を損ねることに繋がりがかねないことから適当ではない。 逆に、既に全ての事業を対象とした制度として確立しているものであり、これ以上の対象の拡大は想定していない。
	<input type="text" value="対象を変更するのは適切でない(理由 )"/>	
	(6) コストを下げる余地はありますか	理由: 既に15年度の予算措置は印刷製本費など必要最小限の経費に止められており、これ以上の大幅なコスト削減には一定の限界がある。
	<input type="text" value="ない(理由 )"/>	

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 予算編成との一層の連携を図り、コスト把握の簡便化など効率的な評価表の作成が可能となるような体制を整備するため、現在17年度稼働を目的に検討を進めている財務会計システム見直しへの反映を目指すとともに、情報化アクションプラン(平成15~17年度)の中で、過年度の行政評価結果についてデータベース化することにより検索の容易性を高める。 また、報告書の作成・公表及び区のホームページ掲載等により、情報提供の機会確保に努めた結果、区民の関心も徐々に高まりつつあるが、より分かりやすい内容・体系について検討するとともに、一層の周知を図るための工夫が必要である。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 予算編成上の事業単位と事務事業評価上の事業単位が全ての部分において完全に整合が取れた状態とはなっていないため、評価表作成にあたり、作業的な負担が増大する要因となっている。情報の双方向性を高めて作業効率を向上させるためにコード体系や評価体系の見直しを検討する。

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	民間コンサルタントへの委託などは14年度で一通り終了し、15年度以降は印刷製本費等の経常的経費のみで構成される予算であるため、特に大幅な事業費の増減は想定していない。 施策・政策の対象の拡大に伴い、事務量的には作業負担の増大に繋がることとなるが、既存の体制内での工夫により対応していくものとする。



# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員提案制度				整理番号	5		枝番号		
所属部課名		政策経営部企画課		コード	000100	連絡先電話番号	1416		昨年度整理番号	37	
係名						上位施策名		No			
予算事業名		企画・調整		コード	00900	創造的な政策形成と行政改革の推進		75			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		38年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 平成14年度杉並区職員提案制度実施要領 (2) 平成14年度職員提案制度所管部評価要領 (3) 平成14年度職員提案審査会審査要領						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		区職員(派遣職員、指導主事及び嘱託員を含む。)及び区立小中学校等教職員。臨時職員は除く。個人、グループ、職場単位の応募が可能。						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		職員アイデアを区民サービス向上や業務・施策の改善に役立てるため、全庁的に提案を募集。所管部評価、提案審査会審査を経て、入賞提案を決定、表彰した。優秀提案については、所管課で実現の可能性について検討を行った。前年度に実現に向けた検討対象となった提案についても実現進捗状況について追跡調査を行った。				活動指標名(式) (1) 職員提案応募件数 (2) 実現に向けた検討対象となった提案の件数				
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		職員一人ひとりが身近な日常業務や区の施策を見直し、その改善・改革について積極的に提案を行うことにより、職員の意識改革と組織の活性化を図る。				成果指標名(式) (1) 入賞件数 (2) 実現に向けた検討対象となった提案のうち、施策や業務に反映された件数(前年度提案で新たに反映されたものも含む)					
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
					計画	実績			17年度		
指標	活動指標(1)		件	296	300	78	100	100	78.0		
	活動指標(2)		件	44	28	9	15	15	60.0		
	成果指標(1)		件	24	28	10	17	17	58.8		
	成果指標(2)		件	23	28	8	15	15	53.3		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	241	375	183	325	特記事項			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.45	0.40	0.46	0.30				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	4,087	3,633	4,178				2,725
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	0	4,328	4,008	4,361				3,050
	単位あたりコスト ÷		円	14,622	13,360	55,910	30,500				
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	0	4,328	4,008	4,361	3,050				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		職員提案は、事務改善運動として昭和38年度から平成5年度まで実施したが、提案件数の低迷(4年度16件、5年度19件)、提案者の固定化などのマンネリ化や、行革職員アンケートなど類似の取り組みもあったため、平成6年度以降実施を見合わせていた。その後、「区役所チャレンジ21」実施計画や「行革実施プラン」に沿って内容を改善し、平成13年度、8年ぶりに実施(試行)し、14年度も引き続き実施した。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)										
	今後の予測		13年度は8年ぶりの実施だったことなどから、予想を大幅に上回る296件もの応募があった。14年度は13年度に続いての実施だったことや行革職員提案など類似事業が実施された影響等もあり、応募件数は78件に減少した。今後の応募件数の推移は、職員提案の実施頻度、募集期間、テーマ、類似事業の有無等に影響を受けると考えられるが、50~80件程度で推移すると予測される。								

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	26.0	活動指標(2)の14年度達成率%	32.1	14年度予算執行率%	48.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	実際の入賞件数が予算枠よりも少なかったため、その分の経費が未達となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	年度内に募集から表彰まで実施できるよう、実施時期を早めた。 パソコンの普及に伴い、電子媒体による応募を奨励し、事務処理の迅速化・効率化を図るとともに、ISOに貢献した。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 中(理由 )	理由: 区民サービスの向上や、事務の効率化、業務の改善などに貢献できる。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由 )	理由: 職員の意識改革や組織の活性化などを目的にしており、区が自主的・主体的に取り組むべき事業である。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる( ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由: 直接区民にサービスを提供する事業ではないため。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由: 基本的に、全職員を対象として実施すべき事業である。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 提案募集に際して、「未実施提案の部」と「改善済み提案の部」の2本立てに分ける方向で検討する(15年度)。実施頻度について検討する(毎年実施がよいのか、隔年実施か等。15年度の実施結果を踏まえて検討する)。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	事業費としては、表彰にかかる副賞代、募集チラシ・報告書の用紙代等を必要最小限計上しており、増減はあまりない。				

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		行財政改革の推進				整理番号	6		枝番号	1		
所属部課名		政策経営部企画課		コード	000100	連絡先電話番号	1418		昨年度整理番号	38		
係名		上位施策名						No				
予算事業名		企画・調整		コード	00900	創造的な政策形成と行政改革の推進				75		
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		13 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) スマートすぎなみ計画							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)							
					(3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		「スマートすぎなみ計画」各計画項目の取組み進捗状況を管理し、全庁あげた行財政改革を推進する。				活動指標名(式)					
						(1) 実施プラン事項数						
						(2) 財政効果達成額						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		「スマートすぎなみ計画」各計画項目の目標が達成される。				成果指標名(式)						
						(1) 財政効果達成額(平成13年度～15年度の累計)						
						(2) 職員定数の削減額(平成13年度～15年度の累計)						
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績		15年度				
指標	活動指標(1)		項目	123	135	135	112					
	活動指標(2)		百万円	8,318	3,618	4,777	4,804	5,267				
	成果指標(1)		百万円		3,618	8,218	8,422	5,267	13,485	62.5		
	成果指標(2)		人		108	140	225	70	210	107.1		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	625	19	18	20	特記事項 成果指標欄には、13年度～15年度実施プラン数値を記入した。				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0					
	職員数(正規   非常勤)		人		0.91	1.20	1.39				0.50	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	8,266	10,900				12,625	4,542
		非常勤職員分		千円	0	0	0				0	0
	総事業費 + +		千円	0	8,891	10,919	12,643				4,562	
	単位あたりコスト ÷		円		72,285	80,881	93,652				40,732	
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0				0	0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0				0	0
		特定財源計 +		千円	0	0	0				0	0
差引:一般財源 -		千円	0	8,891	10,919	12,643	4,562					
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		当面の財政危機は回避することはできたが、なお厳しい財政環境下において、スマートすぎなみ計画に基づく財政健全化、職員定数の削減等の目標に向け取り組んでいる。平成14年度には、平成15年度～17年度を見据えた第2次行財政改革実施プランを策定した。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		社会経済環境の厳しさが続く状況において、区行政のスリム化・効率化への区民の要望は高い。									
	今後の予測		今後は、社会経済状況の如何を問わず、顧客志向の質の高い行政サービスがますます求められ、効率的効果的な施策の選択と時代に応じた柔軟な施策の展開が必要である。そのためにも強固な財政基盤は必須であり、行財政改革の視点は欠かせない。									

## 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.6	14年度予算執行率%	94.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	平成14年度は、計画した財政効果目標を達成することができた。また、職員定数削減数について、14年度には計画に対し1.67倍の結果を出すことができたとともに、13・14年度の2年間で当初の計画目標数値を達成した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	スマートすぎなみ計画に基づく実施プランを着実に実施しつつ、このプランを見直し、平成15年度～17年度の第2次実施プランを策定した。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由 )		理由: 効率的・効果的な行政運営のため、業務の見直し等が不断に行われている。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由 )		理由: 区自身が、主体的に取り組む必要がある。			
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる( ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他		理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )		理由: 個別具体的業務においては受益者負担の検討は欠かせないが、行財政改革を推進する上では特定の受益者は生じない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )		理由: 常に区の全業務を対象に見直しを行う必要がある。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由 )		理由: 事業経費の額が小さいため、コストを下げる余地が少ない。しかし、人件費を含めた単位コストを、少しでも低くしていく努力が欠かせない。			
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 計画したプランを着実に実行し、成果を得るためにその進行管理を行うとともに、計画の前倒し実施や計画外の新たな課題への取り組みを求め、行財政改革の一層の推進を図っていく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	第2次行財政改革実施プランの進展を踏まえ、平成16年度には、平成17年度～19年度の第3次実施プランへの改定が必要であり、区民への周知及び区民意見の提出手続きのため、事務量の増が見込まれる。				

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		「めざせ五つ星の区役所」運動				整理番号	6		枝番号	2		
所属部課名		政策経営部企画課		コード	000100		連絡先電話番号	1414		昨年度整理番号		
係名						上位施策名		No				
予算事業名		企画・調整		コード	00900		創造的な政策形成と行政改革の推進		75			
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		14年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区役所区民満足向上運動推進組織設置要領							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)							
	原則として係を単位とした区職員及び関係団体職員		(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名(式)									
区制70周年にあたる平成14年度、「おかげさまで70周年」の感謝の気持ちで、全庁をあげて顧客志向の区役所を実現するために「めざせ五つ星の区役所」運動を進めてきた。 14年度上半期は「目に見える変化の創出」を、下半期は「顧客志向の仕事の見直し」をテーマに、職場を基礎とした総意工夫のある主体的な運動を展開した。				(1) チャレンジプランの策定数 (係単位を原則として、接客向上・仕事の見直しに関して設定した目標)								
				(2)								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		成果指標名(式)										
職員の接客態度を向上させるとともに、仕事の見直しを行なうことで、区民が満足行く成果をあげる。				(1) 区民満足度調査(CS調査)による区民評価。区民満足度を測定する17項目について、職場ごとに「満足」「やや満足」「普通」「やや不満」「不満」の五段階で評価したときの各項目の平均点の総合平均点。								
				(2)								
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績		14年度				
指標	活動指標(1)		件			260	260	283	260	100.0		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		点			4.4	4.4	4.4				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円			1,084	1,084	1,950	特記事項			
	(内)委託費		千円			0	0	1,500				
	職員数(正規 非常勤)		人			0.40	0.46	0.20				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	3,633	4,178				1,817
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 ++		千円	0	0	4,717	5,262	3,767				
	単位あたりコスト ÷		円			18,142	20,238	13,311				
	財源	受益者負担分		千円			0	0				0
		国・都等からの支出金		千円			0	0				0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	0	0	4,717	5,262	3,767					
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成14年度からの事業実施のため、特段の変化はない。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		接客態度について「どこの企業でもほしい人材」等高い評価を受けてきている。しかし、その一方でサービスに求める水準も高く、日々の苦情・要望やCS調査などから、接客態度、電話での対応、身だしなみなどについて、今まで以上に厳しい指摘を受けている。									
	今後の予測		5年のスパンで考えると、本事業は自己申告による目標管理システムとあいまって、職員にとって仕事に取り組む上での必須の事項となる。									



## 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	100.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか  貢献度 大(理由 )	理由: 日々、顧客志向の5つのミッションから仕事を見直すこととなるので、施策が目指す行革の理念に合っている。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか  民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由 )	理由: 区自身が主体的に取り組む必要がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか  できる( ^ ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか  ない(理由 )	理由: 区職員の意識改革を以って取り組みの成果を獲得していく事業であるため、区民等による受益者負担には馴染まない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか  対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由: 当該事業の対象は、全ての職員であってこそ成果を区民に還元できるものであるため、対象を変更することは適当ではない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか  ある(対象の縮小)	理由: 経費の大半が、ポスター作成費と職場表彰に係る経費であるため、作成枚数及び表彰対象職場数の減によりコストを削減することは可能。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 平成17年度までに、運動として取り組んできているものを、如何にルーティンワークとして日々の仕事に取り込むか検討する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 取り組みが運動からルーティン化することによる意識や意欲の低下は避けなければならない。そのためには、定期的・経年的に専門機関による外部評価を受け、それを公表することで常に顧客志向の取り組みを訓練しつづけるシステムをつくる必要がある。					
(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
(2) 理由	平成16年度に向けては、取り組みの3年目の節目ということで、行政評価や組織目標管理等々の整合性を図り、現場への負担感の軽減と目的の明確化、そして区民への分かりやすさをどのように担保するか検討することが中心的な課題となる。従って、直接予算に関わる事業は想定しない。					